

## 労働価値論とマルクスへの回帰（下）

——置塩信雄氏の価値論によせて——

大 石 雄 爾

### 目 次

はじめに

#### 1 商品の概念規定について

- (1) 価値形態と価値実体の解明
- (2) 置塩氏の価値方程式の諸前提
- (3) 価格形態の意味 (以上第23巻第1号)

#### 2 価値規定と商品形態の必然性（以下本号）

- (1) 価値規定と商品生産関係
- (2) 商品形態の必然性についての置塩氏の理解

#### 3 商品の概念規定と唯物論的方法

- (1) 資本主義経済の現実からの抽象
- (2) マルクスの方法への回帰

むすび

## 2 価値規定と商品形態の必然性

### (1) 価値規定と商品生産関係

われわれはすでに、置塩氏が価格形態の意義について問題提起しておられるのを見た。すなわち、氏は、「価格形態が何を意味しているのか、いずれの社会においても生産物が存在するにもかかわらず、一定の社会形態の下においてのみ生産物が商品の形態をとり、価格形態をもつのは何故であるか」<sup>(1)</sup>、と述べている。そして、この価格形態が、商品生産社会においてもっとも一般的ではあるが、価値形態の一つであるという点に留意しさえすれば、これ

は全く適切な問題の提起であるといつてよい。

この問いに対しては、置塩氏自身が解答を与えておられるので、われわれはいずれそれを分析しなければならない。ここでは、その分析に先だつて、置塩氏が全面的に依拠しているマルクス自身のこの問題に対する解答について、あらかじめ確認しておくことにしよう。

というのは、氏の議論が基本的にマルクスの結論を採用するものであり、その内容において労働価値論の立場に立つものでありながら、他方、多くの点でマルクスの理論から微妙に乖離していることも事実だからである。しかも、その相異点は、十分注意しないと見逃されてしまうことになりかねない。それはまさしく、氏自身が意識的にマルクスの命題に依拠している、という点に由来する。すなわち、そのために、置塩氏は基本的にマルクスと同じ用語を用い、それとおおむね重なり合った形で論を進めていることになっているからである。むしろ、われわれは、氏の説明を徹底して分析するつもりである。しかし、以上の事情を考慮すれば、氏の議論の分析に先だつてマルクスの論理展開を明確にしておくことはとりわけ重要な意味をもつ、ということが分かるであろう。

さて、マルクスは商品をどのように分析し、その価値規定をいかにして与えたのであろうか。まず、問題へのマルクスの接近方法に関して、われわれはすでに次のように要約している。すなわち、

「マルクスは、商品とは何かを明らかにするために、資本主義社会を表象におきつつ、そこから資本主義的な要素を捨象した。そうすることによって、彼は商品の一般概念を純粹に提示することができたのである。彼は、現実の資本主義の複雑に絡み合った諸現象の中から、商品を規定する2要因を取り出した。それらが、商品の使用価値と交換価値である。したがってこれらの2要因は、少し注意深く社会現象を観察しようとするものなら、だれにでも容易に捉えることのできる客観的な存在であるということが出来る。マルクスは、このような、誰の目にも明らかな事実を出発点として、まず使用価値、次いで交換価値の分析へと進んでいくのである」(2)。

## 労働価値論とマルクスへの回帰（下）（大石）

こうして、マルクスは、ある一種類の使用価値と他の種類の使用価値との交換比率として現れる交換価値を分析する。それは、一般的に、

$$x \text{ 量の商品A} = y \text{ 量の商品B}$$

という式で表現される。マルクスはこれと同じものを、

$$1 \text{ クォーターの小麦} = a \text{ ツェントナーの鉄}$$

という例で示し、これについて次のように問題を提起している。すなわち、

「この等式はなにを意味しているのか？同じ大きさの1つの共通物が、2つの違った物のうちに、すなわち1クォーターの小麦のなかにもaツェントナーの鉄のなかにも存在するということである。だから、両方ともある1つの第3のものに等しいのであるが、この第3のものは、それ自体としては、その一方でもなければ他方でもないのである」<sup>(3)</sup>、と。

こうして、この「同じ大きさの1つの共通物」の検討が始められたのであるが、この共通物を抽象するために取られる手続きは、両方の商品に共通でない使用価値および使用価値を生産する労働の徹底した捨象、というものであった。その結果、「それらに残っているものは、同じまぼろしのような対象性のほかにはなにもなく、無差別な人間労働の、すなわちその支出の形態にはかかわりのない人間労働力の支出の、ただの凝固物のほかにはなにもない」<sup>(4)</sup>、という結論が得られたのである。この抽象的人間労働は、あらゆる形態の労働に含まれ、全ての生産者の労働に共通に含まれるものであって、それによって商品生産のために支出される労働の社会的な性格が表されることになる。

そこで、われわれの要約が、次のように続く。

「マルクスは、まず、現実にあるがままの、単なる現象として与えられた交換価値を分析することによって、その実体＝中身が抽象的人間労働であることを突き止めた。ひとたびこの点が確認されると、われわれの目に最初に映った交換価値は、実は、抽象的人間労働が現象するさいに取る現象形態だということが明かになる。そこでマルクスは、最初は単なる現象形態として取り上げられた交換価値に、価値の現象形態ないし表現様式、

簡単に『価値形態』という規定を与えたのである」<sup>(5)</sup>。

すでに見たところであるが、ここでは、抽象的人間労働がそのまま価値であると考えられてはならない。それは価値の実体ではあっても、それが直接的な形で価値として社会現象の表面に現れることはありえない。この価値の実体としての労働自身は「同じまぼろしのような対象性」であり、それ自身は個々の生産物の中に具体的な形で現れえないものだからである。それだからこそ、この労働は、交換価値というわれわれの感覚によって把握される現象形態をマルクスが分析することによって、価値の実体として捉えられたのである。この抽象的人間労働は、必ず交換価値という現象形態を通して現れるのであり、交換価値が価値形態という規定を受け取る根拠もここにあることが、しっかりと把握されなければならない。

こうして、商品とは使用価値と価値という2要因を備えたものであること、価値は抽象的人間労働という内実が価値形態という形で現象するものであること、が明らかにされた。そこで、われわれは、置塩氏と同じ問題提起を次のような形でしなければならない。すなわち、「この価値形態は何を意味しているか。いずれの社会においても生産物が存在するにもかかわらず、一定の社会形態の下においてのみ生産物が商品の形態を取り、価値形態をもつのは何故であろうか」<sup>(6)</sup>、という問いである。

このように、商品の価値概念が明らかにされた段階でかかる問題提起をする、ということがわれわれには重要である。というのは、この問いに適切な解答を与えるためには、いうまでもなく理論的な前提が必要だからである。すなわち、そのためには、まず商品形態の特徴が明らかにされていなければならないが、したがってまた、それを構成する価値形態と価値実体の概念規定が明確になさされていないからである。

問題は、抽象的人間労働という幻のような対象性がなぜ交換価値という形態を取って現れるのか、と問い換えることもできるだろう。その場合には、生産物が商品という形態を取り、抽象的人間労働が交換価値として現れるような社会とはいったいどのような社会であるかが問題とされていること、す

なわちここにいう「一定の社会形態」の特殊性が問われていることは、誰の目にも明らかであろう。このようにして初めて、生産物を商品という形態で生産する社会の社会関係、つまり商品生産関係とは何かという問題が、それにふさわしい形で提起されることになるのである。

では、マルクスは、このような社会的関係をいかに分析し、その特徴を解明しているのだろうか。

彼は、商品の2要因を抽象という方法で徹底的に分析し、それらの概念を明確に規定したのち、「商品に表わされる労働の二重性」について考察している。そこでは、商品を生産する労働の特徴が、次のように述べられている。

「いろいろに違った使用価値または商品体の総体のうちには、同様に多種多様な、属や種や科や亜種や変種を異にする有用労働の総体——社会的分業が現われている。社会的分業は商品生産の存在条件である。といっても、商品生産が逆に社会的分業の存在条件であるのではない。古代インドの共同体では、労働は社会的に分割されているが、生産物が商品になるということはない。あるいはまた、もっと手近な例をとってみれば、どの工場でも労働は体系的に分割されているが、この分割は、労働者たちが彼らの個別的生産物を交換することによって媒介されてはいない。ただ、独立に行なわれていて互いに依存しあっていない私的労働の生産物だけが、互いに商品として相対するのである」(付点は大石)<sup>(7)</sup>。

ここでは、商品生産が行なわれるためには、まず第1に、社会的分業が存在しなければならないことが指摘されている。およそ、生産物の総体は社会的生産物なのであり、それを生産する労働は社会的総労働を構成している。個々の商品がそれぞれ異なった使用価値をもつという事実のうちには、この社会的総労働が社会的に分割されていること、すなわち社会的分業が成立していることが現れていることを、マルクスはここで示している。

しかし、社会的分業が存在するからといって、必ず商品生産が行なわれるわけではない。というのは、それだけでは生産物が必ずしも交換されるとは限らないからである。交換されないものは商品ではない。そこで、マルクス

は、社会的分業のもとにおける生産物が商品になるのは、それらが互いに独立した生産者たちの私的労働によって生産されているからであることを、明快に示したのである。すなわち、これら2つの条件が存在するところで初めて、生産物は商品という形態を取るのである。

ここからは、また、これらの2条件が存在するところでは、生産物は必ず商品という形態を取らざるをえないことが明かとなる。すなわち、社会的な総労働を構成する個々の労働が、互いに独立に営まれる私的諸労働によって行なわれるという生産関係のもとでは、生産物は必然的に商品形態を取ることになるのである。そして、この関係が商品生産関係にほかならない。

では、このような社会では、どうして抽象的人間労働というあらゆる労働に共通の側面が交換価値という形態で現れるのであろうか。それは、まさしく、社会的労働が私的諸労働によって担われており、生産物が商品という形態を取るからである。このことを、マルクスは次のように説明する。

「商品形態は人間にたいして人間自身の労働の社会的性格を労働生産物そのものの対象的性格として反映させ、したがってまた、総労働にたいする生産者たちの社会的関係をも諸対象の彼らの外に存在する社会的関係として反映させる」<sup>(8)</sup>。

すなわち、商品という形態においては、社会的労働が私的諸労働によって行なわれるため、労働そのものが直接に社会的なものとして現れることはありえない。その結果、商品生産者たちの私的労働のもつ社会的性格は、生産物が抽象的人間労働を実体とする価値という性質をもち、等しい価値のものが相互に交換される、という形を取って現れるのである。したがってまた、生産者たちが私的労働を通して相互に社会的労働を行なっているというその社会的関係は、彼らの労働の対象化されている生産物が相互に取り結ぶ社会的関係として現れることになる、という点が簡潔に述べられている。

ここでは、価値の実体は抽象的人間労働であるとしても、それは交換価値という生産物相互の交換比率の形態を取って現れざるをえないことが、もはや明らかであろう。マルクスのいうように、「生産者たちは自分たちの労働

生産物の交換をつうじてはじめて社会的に接触するようになるのだから、彼らの私的諸労働の独自の社会的性格もまたこの交換においてはじめて現れる」<sup>(9)</sup>のである。

商品生産者たちが実際に行なう労働は、あくまでも私的労働である。しかし、それが社会的総労働の一環であり社会的分業の構成部分であるかぎり、その生産物は他の労働の生産物と交換されなければならない。そして、商品生産者たちは、「彼らの異種の諸生産物を互いに交換において価値として等置することによって、彼らのいろいろ違った労働を互いに人間労働として等置するのである」<sup>(10)</sup>。この等置によって、抽象的人間労働という幻のような対象性が価値の実体として浮かび上がってくるのであり、この価値形態を通して現れる社会的労働によって、私的生産者たちの労働の社会的性格が現れることになるのである。このような等置がなければ、すなわち、交換において生産物が相互に比較され、それらに共通のものが交換価値という形態で表現されるということがなければ、そもそも抽象的人間労働という概念がわれわれの認識の対象になることもありえない、といわなければならない。

以上のように、マルクスは、われわれが初めに提起した問題に関して明快な解答を与えている。では、これに対して、置塩氏はどのように答えておられるであろうか。

## （2）商品形態の必然性についての置塩氏の理解

### ①方法の逆転

置塩氏はまず、「資本制における資本家・地主と他の階級社会における支配階級が質料的内容において同じ基盤に立っている」<sup>(11)</sup>とし、「資本制社会と他の階級社会との形態上の差異を問題にするためには、資本制社会が他の階級社会から区別される特殊な生産関係を考察しなくてはならない」<sup>(12)</sup>、という問題提起をしておられる。

ところが、この資本制社会では労働力さえ商品化しているから、それは発展した商品生産社会であることになる。それゆえ、「商品生産の行なわれる

社会の特殊な生産関係は何か問題となる」<sup>(13)</sup>、というわけである。このように、商品生産関係とは何かという問題を提起し、それを解明するために商品生産を分析しておられる点は評価されてよいだろう。というのは、生産物が商品という特殊な形態を取るのには、そこに他の社会とは区別される生産関係が成立しているためである、と見ることができるからである。

しかし、氏は、商品生産関係にアプローチするために、マルクスとは大いに異なった道を歩む。置塩氏は、まず商品を取り上げてそれを分析して商品の2要因に明確な規定を与えるようなことはしない。それについてはすでにマルクスが明らかにしているから、氏にとってはこれらについての諸規定は自明のことと考えられているのかもしれない。しかし、商品という生産物の特殊な形態を成り立たせている社会関係を氏自身が問題にされるのであるから、そのような関係を分析する前提として、置塩氏は商品とは何かという点を十分に明らかにする必要があるのである。もし商品の概念規定が明確に与えられていないとすれば、商品生産関係を取り出そうとしても、どのような社会関係が商品生産関係であるかを特定することができず、したがって商品生産関係の特徴付けが不可能になる、ということが明確に認識されなければならない。

氏は、上のような問題提起に直接続けて、さらに次のように問題を限定しておられる。すなわち、

「それは社会的分業が存在するにもかかわらず、その分業の各肢が生産手段を所有する人びとによって握られているような社会である。われわれはまずこのような社会で生産物はどのような社会的性格をになうかを見ることによって、価格形態の必然性をつかみだし、その後、特殊な商品生産社会である資本制社会における価格を規定する法則を問題にする」<sup>(14)</sup>。

この記述から分かるように、商品生産社会の関係を明らかにしようとしているにもかかわらず、商品とは何かという点が全く分析されていない。そして、この不可欠の分析を欠いているにもかかわらず、置塩氏は直接的に、その社会は「社会的分業が存在するにもかかわらず、その分業の各肢が生産手



段を所有する人びとによって握られているような社会」である，という規定を与えているのである。

これとは異なって，マルクスのように，現実の社会にあって支配的に現れている商品の一般的特徴を分析し，その使用価値，さらに価値の実体と形態を明らかにして商品に明確な概念規定を最初に与えていれば，生産物にそのような形態を与える社会関係をそこから導き出すことが可能であろう。実際，すでに見たように，商品における労働の二重性の把握は商品生産に固有の生産関係の認識をもたらしている。すなわち，社会的分業のもとで，社会的総労働の諸環が相互に独立した生産者たちの私的労働によって行なわれているような社会関係，ということである。

なるほど，商品とは単純に交換される生産物であるといえるから，この点の確認されていれば，そこから生産物が私的に所有されているという関係を導くことは可能であろう。しかし，認識がそこにとどまるならば，それは単に商品の流通という現象の表面に現れた事実を固定して記述する，という以上の意味はもちえない。すなわち，商品生産の場において取り結ばれている生産者たちの関係，つまり商品生産関係は，全く明かにならないのである。われわれが，この生産関係の認識に到達するためには，生産物の私的所有からその所有の根拠となる労働のレベルにまで分析を進めなければならない。

そして，この労働のレベルにおける分析を理論的に可能にするのは，交換価値という現象形態の分析による抽象的人間労働というその実体の把握なのである。このようなあらゆる労働に共通な社会的労働が価値の実体として浮かび上がってくると，個々の使用価値を生産する具体的有用労働が直接的には私的労働を表現するものである，ということが明かになるわけである。商品生産関係が，「社会的分業のもとで，社会的総労働の諸環が相互に独立した生産者たちの私的労働によって行なわれているような社会関係」と規定されるのも，以上のような商品の分析を前提してのことなのである。

では，置塩氏が，このような分析をまだ行っていない段階で，したがって交換価値という現象形態を通して現れているものが抽象的人間労働である

ことを明らかにしていない段階で、商品生産関係を「社会的分業が存在するにもかかわらず、その分業の各肢が私的に生産手段を所有する人びとによって握られているような社会」であると、ほぼマルクスと同じ規定を与えることができたのはなぜであろうか。それは、マルクスが適切な手続きを踏んですでにこの生産関係を明確に規定しているからにはほかならない。われわれが追跡したところから分かったように、置塩氏はこのような手続きをまだ踏んでいないのであるから、商品生産関係の規定は理論的分析によって氏が導いたものではなく、ただマルクスの結論をそのままマルクスの商品分析の論理の中から抜きだして記述したものにすぎない、ということになる。そのために、マルクスの論理展開においては保たれていた論理整合性が、置塩氏の議論では切断されてしまっているのである。

いずれ見るように、置塩氏も実は、「私的労働は一般的な抽象的な人間労働としてのみ社会的となる」<sup>(15)</sup>という説明を与えておられる。これはおそらく、価値の実体が抽象的人間労働であるという規定の置塩氏なりの表現であろう。とすれば、この点でも、氏はマルクスが与えた規定をマルクスの用語を用いて正確に表現していることになる。

このように、理論を構成する内容の共通性のために、そしてそれは氏がマルクスの結論をむしろ誠実に採用していることから生じているのであるが、まさにそのために、論理展開の手続きの違いなどという瑣末な相異はともすれば見逃されてしまいがちなのである。われわれは、置塩氏の理論が多くの点でマルクスに忠実に依拠しているために、氏の理論展開を理解するさいにもマルクスの理論を下敷きにして理解してしまうということにもなりかねない。その結果、氏の論理展開もマルクスのそれと同じはずだという幻想が生じやすくなり、氏の論理展開の手続きがマルクスと異なっているということ、そのために解明すべきものの理論的前提を抜きにしてマルクスと同じ結論を提示している、という理論的欠陥が見逃されることになった。氏の議論があまり批判的検討の対象とされることもなく今日に至っている理由の一つはここにある。

むろん、マルクスの方法といえども、全ての点で絶対的なものであるとはいえず、また完璧なものともいえない。しかし、商品生産関係に関してマルクスと同じ結論に達するまでの分析の手続きについては、置塩氏は明確な説明を与える義務がある、といわなければならない。なぜならば、商品の分析から商品生産関係の把握へというマルクスの手続きは、置塩氏にあっては完全に放棄され、逆に、マルクスが明らかにした商品生産関係を提示しそこから商品の概念規定が展開されることになっているからである。すなわち、氏は、商品論におけるマルクスの論理展開の順序を逆転させてしまっているのである。

この方法の逆転の合理的な根拠は、氏によっては残念ながら与えられていない。というよりむしろ、その根拠は置塩氏によっては全く与えられていないのであるから、氏は、この方法の変更によって、商品生産関係の認識をマルクスのそれから大幅に後退させたことになるのである。

## ② 「抽象的人間労働」の導出と商品形態の必然性

しかし、置塩氏はとにかく、商品生産社会の特殊な生産関係の特徴をマルクスの結論に従って規定した。そこで、次に氏が取り組まれるのは、「このような社会で生産物はどのように社会的性格をになうかを見ることによって、価格形態の必然性をつかみ出す」という作業である。われわれは、氏がどのようにしてそれを行なっているかを見てみることにしよう。

まず置塩氏は、「社会的分業と私有の存在する商品生産社会においては、個々人の私的労働は特殊な社会的性格をもつ」ことを確認された上で、その点を次のように説明しておられる。

「社会的分業の各肢が私的生産者によって握られている場合には、各私的生産者は特定の使用価値を生産し、これを他の私的生産者が生産した他の種々の使用価値と交換する。これは内容的にみれば、社会の各成員が互いのために労働しあって、その成果を分配しあっているのと同じである。違いはその形態である。すなわち、直接的に社会的労働として、労働しあ

うのではなく、まず私的に特定の使用価値を生産し、これを交換し合うことによって、社会的となる。したがって、直接の社会的労働として労働しあう場合には、個々人の労働は、始めから社会的であり、具体的な有用な労働のままで社会的であるのに対して、商品生産社会においては、個々人の労働は特定の使用価値の生産に支出されたにもかかわらず、他の種々の使用価値を支配する資格は、特定の使用価値を生産した具体的な労働としてでなく、それらを捨象した一般的な人間労働としての資格である。すなわち商品生産社会においては私的労働は一般的な抽象的な人間労働としてのみ社会的となる」<sup>(16)</sup>。

まず最初に、この部分における論理全体の枠組を確認しておこう。氏はここで、「社会的分業の各肢が私的生産者によって握られている場合」＝商品生産社会と「直接に社会的労働として労働し合う場合」とを比較し、それらの生産は内容的に見れば社会的労働に基づく社会的分配であって同じものであるが、それらの形態を見るとそれらは相互に異なっているとして、商品生産社会に固有の特徴を明かにしようとしておられる。

このような対比という方法には、一見、取り立てて問題とすべき点はないように見える。しかし、われわれは注意しなければならない。というのは、置塩氏の分析を通して明らかにされるべきものが、「直接に社会的労働として労働し合う場合」を対比すべき対象として持ち込むことによって、それと一緒に外部から導入されることになっているからである。では、この点にも注意を払いつつ、氏の論理展開を検討してみることにしよう。

氏は、まず、「社会的分業の各肢が私的生産者によって握られている場合には、各私的生産者は特定の使用価値を生産し、これを他の私的生産者が生産した他の種々の使用価値と交換する」と述べている。すでにわれわれが確認したように、置塩氏は今までのところ商品とは何かという規定を明確な形では与えていない。すなわち、商品が使用価値と価値という2要因をもつこと、価値は抽象的人間労働をその実体とし交換価値という形態をとって現象している、という点の説明を欠いているのである。ここの個所で初めて使用

価値という用語が登場することになっているのも、そのためなのである。その上、使用価値とは何かという使用価値の概念規定も与えられてはいない。氏は、それがすでに当然明らかにされているものとして、使用価値の概念規定を前提として、議論を進めていることが見て取れるのである。

確かに、マルクスは商品論の冒頭で商品の2要因を分析し、使用価値にも明確な規定を与えている。しかし、置塩氏はこの点について初めて触れるのであるから、少なくともここで使用価値の概念を規定すべきなのである。この説明を欠きながら使用価値概念を用いるという方法は、商品に含まれる労働の性格分析を抜きにしてマルクスが解明した商品生産関係をそのまま採用するというのと、全く同じ性質のものであるとあってよい。

さて、用語の問題からこの個所の内容の問題にはいってみよう。ここにいう、「各私的生産者は特定の使用価値を生産し、これを他の私的生産者が生産した他の種々の使用価値を交換する」という記述は、何を意味しているのだろうか。それは、私的生産者の生産物が相互に交換されるということであり、したがって生産物は相互に商品として相対する、ということである。それゆえ、その部分全体は、商品生産社会（社会的分業の各肢が私的生産者によって握られている場合）においては生産物が商品という形態を取る、ということ述べているにすぎない。

問題は、これに続く次の部分との関係である。すなわち、それは「これは内容的にみれば、社会の各成員が互いのために労働しあって、その成果を分配しあっているのと同じである」という部分である。はたして、上のような記述からこのような推論を導き出すことが可能であろうか。

いうまでもなく、ここで「同じである」として比較の対象とされているのは、このような「内容」がそのまま直接に現象として現れているような社会、すなわち、すぐあとに出てくる「直接に社会的労働として労働しあう社会」である。明らかに、置塩氏はここで、私的な生産における労働の社会的性格を問題にしている。ところが、生産物が商品という形態を取ることを、すなわち商品として使用価値が相互に交換されることを明らかにしただけでは、そ

の労働の社会的性格を引き出すことはできないのである。なぜならば、ここではまだ交換価値については分析が加えられておらず、したがって商品を生産する労働の社会的性格を表現する抽象的人間労働の解明がなされていないからである。

置塩氏も確認しておられるように、およそ生産物が商品形態を取る社会では、労働は直接には社会的なものとしては現れない。それに対して、生産物は相互に交換されるという形で社会的な関係を結んでいる。それゆえ、その労働の社会的性格を明らかにするためには、現象の表面に現れている商品という形態を分析する必要性が生じるのである。氏は、マルクスの行なった交換価値の分析という作業を省略しながら、商品を生産する労働の社会的性格を結論するという、合理的とはいえない論理展開を行なっていることになる。

氏が、もしもマルクスのように商品の2要因を分析し、その労働の社会的性格を導き出しておれば、それを明らかにするために「直接に社会的労働として労働し合う場合」との比較を行なう必要は少しも生じない。しかし、置塩氏にとっては、この作業は不可欠であったにちがいない。なぜならば、氏は商品の2要因の分析を行っていないため、商品からそれを生産する労働の社会的性格を導く論理的な媒介環を見いだすことが不可能になる、と考えられるからである。

そこで、われわれは氏の論理展開から、このような比較分析の部分を除外してみることにしよう。そうすれば、氏が展開している論理の構造がより純粋に浮かび上がってくるはずである。

置塩氏は、先の部分に続けて、商品生産社会に固有の特徴を次のように説明しておられる。すなわち、

「違いはその形態である。すなわち、直接的に社会的労働として、労働しあうのではなく、まず私的に特定の使用価値を生産し、これを交換し合うことによって、社会的となる」。

この中で、商品生産についていわれていることは、特定の使用価値を生産する私的労働が、その特定の使用価値を交換し合うことによって、社会的な

ものになる，ということである。そして，マルクスによる価値の分析を前提すれば，確かにこのような説明は妥当であるといえる。しかし，置塩氏のように，価値の実体が抽象的人間労働である点を明らかにしていない段階ではどうであろうか。特定の使用価値が相互に交換されるということが表しているのは，それらの使用価値をもった生産物の社会性でしかない。つまり，私的労働の生産物が，商品という形態を取って相互に次々と交換されていくという，まさに「諸個人の物的な諸関係および諸物の社会的な諸関係」<sup>(17)</sup>であろう。使用価値が交換されるという単に表面的な現象の把握にとどまって交換価値の本質分析に進まないとすれば，その私的な労働の社会的性格が明かになることはありえないのである。したがって，置塩氏の論理からは，依然として私的生産者たちの労働の社会的性格が合理的な形では導き出されていない，といわなければならない。

それにもかかわらず，商品生産について，氏は次のような奇妙な議論を展開されるのである。すなわち，

「商品生産社会においては，個々人の労働は特定の使用価値の生産に支出されたにもかかわらず，他の種々の使用価値を支配する資格は，特定の使用価値を生産した具体的な有用的な労働としてでなく，それらを捨象した一般的な人間労働としての資格である」。

まず，第1に，ここに突如として現れた「他の種々の使用価値を支配する資格」とは，いったい何であろうか。商品生産者たちは，生産物の交換を通して他の種々の使用価値を支配することができる。彼らは，交換価値として表される使用価値どうしの交換比率だけ，他の商品を手にいれるのである。したがって，氏は，マルクスの交換価値に代えて「他の種々の使用価値を支配する資格」という用語を使用していることが分かる。われわれは，氏が交換価値の分析を極力避けてきたことをすでに確認してきた。われわれはここでさらに，置塩氏が交換価値の概念を事実上登場させるさいにも交換価値という用語の使用を拒否している，という事実を知るのである。

マルクスの商品論においては，交換価値という概念は極めて明快なもので

ある。しかも、それは現象の表面に現れる商品の特徴を把握し固定したものであるから、誰にでも容易に理解されうる概念である。それにもかかわらず、置塩氏はこの用語を避けて、「他の種々の使用価値を支配する資格」という置塩氏に固有の、しかしまた置塩氏自身がそれについて一切説明を加えていない用語を用いているのである。氏は、どうしてこのような分かりにくい述語法を導入しておられるのであろうか。

われわれが今検討している個所だけについていえば、次のような事情が推測される。それは、置塩氏が、論理の欠落を補うために「直接に社会的労働として労働しあう」社会との比較という方法を導入している、という点である。すなわち、交換価値は商品の1要因として現れるのであって、商品生産社会に固有の現象である。したがって、交換価値という概念および用語を用いると、「直接に社会的労働として労働しあう」社会における交換価値に対応するものが表現不可能となってしまうことになる。いずれにしても、このような比較という方法が、無用の複雑さを氏の議論に付け加えていることは否定できない。

しかし、このような事情は、置塩氏が交換価値という用語を用いない唯一の理由ではないであろう。というのは、氏がこの用語を使用しないのはここにおいてだけでなく、一貫してその使用を避けているように見受けられるからである。むしろ、価値形態という用語についても同じである。価値形態という規定は、交換価値を分析してその実体は抽象的人間労働であることが分かったとき、交換価値に与えられるものである。置塩氏は、これらのマルクスの価値概念を構成する主要な用語の使用を、かたくなに拒んでいることになる。氏による説明がないので、残念ながら、われわれはその十分な理由を知ることはできない。

ただ、ここで想起されるのは、われわれが検討している氏の問題提起そのものが、価格形態の必然性をつかみ出すというものであった、という点である。われわれは、氏の問題提起については高く評価した。それは、「価格形態が何を意味しているか、いずれの社会においても生産物が存在するにもか



かわらず、一定の社会形態の下においてのみ生産物が商品の形態を取り、価格形態をとるのはなぜであるか」<sup>(18)</sup>、というものだったからである。とはいえ、この価格形態は最も発展した価値形態ではあっても、一つの特殊な価値形態にすぎない。われわれは、商品は使用価値と価値の2要因から成り立つものであることが明らかにされることから、氏の問題提起における価格形態を価値形態におき換えた上で、価値形態の必然性が問題にされるべきである、と述べたのであった<sup>(19)</sup>。この点を考慮すれば、交換価値および価値形態という用語の使用を避けるより有力な理由は、氏が商品の特徴を価値形態ではなく価格形態において捉えようとしているところにある、ということが分かるのである。

しかし、ここで注意を要するのは、置塩氏は交換価値という用語こそ用いてはいないが、交換価値の概念それ自体は実際に随所で使用している、という点である。「各私的生産者は特定の使用価値を生産し、これを他の私的生産者が生産した他の種々の使用価値と交換する」という場合、想定されているのは生産物相互の交換であるのは明らかであり、また、「商品生産社会には全社会的生産を意識的に計画する主体は存在しないから、この商品はしかじかの価値をもつと認定する機関はない。そこで、これを他の商品で表示するしかない」<sup>(20)</sup>というのが、交換価値のことを意味していることは説明を要しないであろう。交換価値という概念を用いている以上、それを表現するさいには交換価値という用語を使用することが望ましいのは、いうまでもない。そうすることで、誤解や混乱の可能性をはるかに少なくすることができる、と考えられるからである。

さて、用語の問題に少し深入りしすぎたようである。ここで、同じ検討対象における他の論点に移ることにしよう。第2の問題は、氏の議論においては、ここで初めて抽象的人間労働が取り上げられている、という点である。商品の分析と商品生産関係の規定における方法の逆転を確認したが、置塩氏も、ここでようやくマルクスの商品概念において価値の実体とされているものに到達したわけである。しかし、ここで氏が、マルクスとは異なった仕方

でこの抽象的人間労働について論じていることも、一見して明らかである。この抽象的人間労働という規定は、置塩氏にあってはどのようにして導かれているのであろうか。

氏においては、「他の種々の使用価値を支配する資格」が交換価値のことを意味しているから、氏の論理を理解し易くするために、交換価値という用語を用いて氏の説明を書き直してみよう。それは次のようになる。

「商品生産社会においては、個々人の労働は特定の使用価値の生産に支出されたにもかかわらず、交換価値は、特定の使用価値を生産した具体的な有用的な労働としてでなく、それらを捨象した一般的な人間労働としての資格である」。

この置き換えによっても、この部分は少しも分かり易いものになっていない。それは、混乱の原因が交換価値という用語を避けた点以外にも含まれているからである。その1つは、「個々人の労働は特定の使用価値の生産に支出されたにもかかわらず」における「にもかかわらず」という部分が、後続の部分と論理的にうまく噛み合っていないからである。また、この文章自身も問題をもっている。というのは、商品生産社会において特徴的な点は「個々人の労働は特定の使用価値の生産に支出される」ことにあるのではなく、使用価値の生産が個々人の私的労働によって行なわれる、という点にあるからである。

マルクスが明確に説明しているとおり、「個々人の労働が特定の使用価値の生産に支出される」ということは、社会的分業が行なわれているかぎり必ず現れる<sup>(21)</sup>。しかし、社会的分業が存在するからといって、商品生産が行なわれているとはかぎらない。このように、商品生産を説明するのに必ずしもふさわしくない表現が用いられている上、「にもかかわらず」という前後の論理的関連を示すのに不適切な言葉が登場するために、この部分の内容は限りなく理解困難なものになってしまったのである。

さて、上の文にもどって下線を施した部分を見ると、置塩氏も、「一般的な人間労働」を把握するために「特定の使用価値を生産した具体的な有用的

な労働」を捨象していることが分かる。この説明は、マルクスが交換価値を分析し、そこから使用価値および使用価値を生産する労働を徹底して捨象していることに、対応するものである。はたして、置塩氏のような手続きによって抽象的人間労働が抽象されうるであろうか。

まず、マルクスとの大きな違いは、分析対象として何を取り上げているかという点に見られる。すなわち、マルクスは、資本主義的生産様式のもとにおける富の基本的形態としての商品を取り上げて分析し、まず使用価値、次いで交換価値という要因を一般的特徴として取り上げ、この交換価値を厳密に分析する。したがって、抽象的人間労働を分析によって取り出すさいの分析対象は、マルクスにあっては商品の交換価値である。これに対して、置塩氏は「それらを捨象した」とは述べておられるものの、何を分析の対象とし、したがって何から「それらを捨象した」のかを明確にしていない。また、どのように捨象されたかについても、全く明らかにされていないのである。

なるほど、「それらを捨象した一般的な人間労働としての資格である」という文章の主語に当る部分は、交換価値、置塩氏の表現では「他の種々の使用価値を支配する資格」であるから、これが抽象的人間労働を抽象して行くさいの分析対象に設定されていると見ることができる。そうであるとすれば、置塩氏も、形の上では一応マルクスと同じ分析対象をもつことになる。しかし、そこから先に分析を推し進めることは極めて困難である、といわなければならない。というのは、「他の種々の使用価値を支配する資格」が何を意味しているか、それがマルクスの交換価値という概念と同じであるかどうかはわれわれの推測の域を出ず、依然として不明確だからである。

マルクスの場合、交換価値の一般的な形態を、

$$x \text{ 量の商品 A} = y \text{ 量の商品 B}$$

で表現し、「共通のあるもの」が質的に異なった商品の一定量によって表現されているというこの式の矛盾に着目し、これらの商品の使用価値の捨象という手続きを取っている。これに対して、氏にあってはこうした説明が全く省略され、交換価値が交換価値であるのは抽象的人間労働としてであるという

ことが、結論付けられているのである。交換価値の概念が明確にされていない以上、使用価値の捨象の根拠およびその手続きが、マルクスのように明快に示されえないのは当然のことである、といわなければならない。

仮にここで、氏の提示される「他の種々の使用価値を支配する資格」がマルクスのいう交換価値と全く同じものをさしている、と仮定してみよう。その場合には、置塩氏の説明は適切なものになるであろうか。やはり、そうはならないようである。

というのは、交換価値そのものは単にある使用価値と他の使用価値との交換比率を表しているだけであって、そこではむしろ、交換価値は使用価値がもともと備えている性質であるかのように現れているからである。すなわち、商品自身がそのような不思議な力をもって、他の商品との間に次々と社会的関係を取り結んでいくかのように現象する<sup>(22)</sup>、ということである。それゆえ、もしわれわれが意識的に分析しなければ、交換価値を成り立たせているものの両辺に共通な実体が抽象的人間労働であることは、明らかにはならない。置塩氏は、使用価値および具体的有用労働をなぜそしていかに捨象するかを示していないから、抽象的人間労働を合理的な形で把握することができないでいるのである。

ここで、当該の文章をもう一度注意して見てみると、「それらを捨象した一般的な人間労働としての資格である」という文章の主語には、「他の種々の使用価値を支配する資格」という部分以外にもなりうる事が分かる。すなわち、「個々人の労働は」という部分である。むろん、この「個々人の労働」は、商品生産者たちの私的労働をさしている。この場合には、次のような解釈が成り立つのである。すなわち、

「個々の商品生産者たちの私的労働は、それぞれ特定の使用価値を生産するために支出されるのであるが、この私的労働が他の種々の使用価値を支配することができるのは、それがどれだけの具体的有用労働として支出されたかによるのではなく、抽象的人間労働の一定量を含んでいるかぎりにおいてである」と。

なるほど、このように理解すれば、この内容そのものはマルクスの論議とも整合し、また理解可能でもある。しかし、そのための前提は、すでに交換価値の分析によって価値の実体は抽象的人間労働である点が明らかにされていること、さらに、商品生産社会では社会的分業の環が相互に独立した商品生産者の私的労働によって担われている点の解明が、すでに完了していることである。ところが、置塩氏の説明では、抽象的人間労働という概念はここで初めて持ち出されている。その上、抽象的人間労働とは何であり、いかにしてその規定が与えられるかについては、ほとんど説明がなされていないのである。いうまでもなく、このような理論的欠陥は、氏がまず最初に商品の一般的な概念規定を与えていない、というところに由来している。

ところで、氏はこの説明を、「直接に社会的労働として労働しあう場合」との比較において行なっておられる。それゆえ、われわれは、もう一度ここで、これら2つの社会形態の比較においてどのような対比が行なわれているか、検討しておくことにしよう。その説明の文全体を掲げると、次のようになる。

「したがって、直接に社会的労働として労働しあう場合には、個々人の労働は、始めから社会的であり、具体的な有用な労働のままで社会的であるのに対して、商品生産社会においては、個々人の労働は特定の使用価値の生産に支出されたにもかかわらず、他の種々の使用価値を支配する資格は、特定の使用価値を生産した具体的な労働としてでなく、それらを捨象した一般的な人間労働としての資格である。すなわち商品生産社会においては私的労働は一般的な抽象的な人間労働としてのみ社会的となる」。

まず、下線を施した部分のうち最初の2つに注目してみよう。この「個々人の労働」は、それぞれの社会における労働の違いを示す文の中であって、いずれも主語を構成している。このことは、その部分で、同じ「個々人の労働」がそれぞれの社会において受けとる異なった形態の対比が行なわれている、ということを示している。

その主語が「私的労働」とはなっていないところに、われわれは注意しなければならない。「個々人の労働」は、「直接に社会的労働として労働しあう

場合」についても用いられているから、これは明らかに「私的労働」とは区別されるものなのである。置塩氏は、その点を考慮して、ここでは「個々人の労働」という用語を慎重に選択しておられる。「私的労働」では「直接に社会的労働として労働しあう場合」に関して当てはまらなくなってしまうから、そのかぎりでは、氏は適切な用語を用いているといえることができる。

では、その「個々人の労働」が、「直接に社会的労働として労働しあう場合」においてどのような形態で現れる、といわれているだろうか。それは、「始めから社会的であり、具体的有用労働のままで社会的である」とのことである。しかし、この説明は極めて不十分であり、分かりにくいものである。というのは、具体的有用労働が社会的分業のもとで行なわれているのかどうかについての説明がなく、したがって、「個々人の労働」が特定の使用価値を生産しているのか否かが不明だからである。すぐあとで見るように、商品生産社会に関する説明の中では「特定の使用価値の生産」ということが重要な位置付けを与えられているのであるから、その比較の対象とされている社会についても、それがどのようにになっているか、すなわち社会的分業のもとで個々人が特定の使用価値を生産しているかどうかについて、明確な想定が設けられなければならない。たとえ個々人が特定の使用価値を生産していても、「私的労働」によって行なわれていないかぎり、個々人の労働は最初から直接に社会的労働として行なわれていることがありうるのである。

そうすると、また、置塩氏のいう「直接に社会的労働として労働しあう場合」は社会的分業のある無しにかかわらず、社会的労働が直接行なわれている社会を意味している、ということが分かる。その場合には、「個々人の労働」はもともと全く問題にはならないのである。すなわち、そのような社会では、社会を再生産するのに必要な社会的労働が社会の構成員の直接的な社会的労働によって行なわれる、ということである。社会的労働から区別された「個々人の労働」なるものがそこでは成立しないのである。したがって、「個々人の労働」を主語に設定し、異なった社会のもとでそれらがどのような形態を取るかという形での比較は、生産社会の特徴の分析にとっては不適

切なものである、といわなければならない。

では、この説明文において主語となるべき言葉は何であろうか。それは、あらゆる社会に必ず存在する要因であり、そのあり方によって社会関係が区別されるような要因、すなわち、社会を再生産するのに必要な社会的総労働にほかならない。それらの労働は、社会的分業が発展していてもいなくても、社会的に必要な具体的有用労働の総体として存在するのである。そして、「直接に社会的労働として労働しあう場合」とは、この社会的総労働が直接社会的な労働によって行なわれる社会のことを意味している、と考えるべきなのである。

さて、それでは次に、これと対比された商品生産社会の特徴についての説明を見てみよう。われわれは、すでにこの部分については検討しているわけであるが、そのさい指摘した分かりにくさの秘密は、ここではっきりと解明されることになる。

まず、「個々人の労働は特定の使用価値の生産に支出されたにもかかわらず」という部分は、「にもかかわらず」の占める論理的不明瞭さを度外視して考えれば、特定の使用価値を生産する労働が個々人に配分されていること、すなわち社会的分業が成立している、ということの意味している。ところが、先に指摘したように、これと対比される「直接に社会的労働として労働しあう場合」についてはこの点についての想定が含まれていないのである。したがって、それに対比された説明としてはこの部分は不要なものである、といわなければならない。

しかし、社会的分業は、マルクスも指摘しているように、商品生産の存在条件である。この点から考えれば、商品生産における労働の特徴を説明するさいに、社会的分業の存在を前提することはむしろ必要なことなのである。そうすると、置塩氏が述べている内容の合理的な表現は、次のようになる。すなわち、「商品生産社会においては、社会的総労働が社会的分業体制として編成されており、個々人の労働は、特定の使用価値の生産に支出される、すなわち社会的総労働の環を構成する」、ということである。

とはいえ、これだけでは前の部分との比較になっていないことはいうまでもない。というのは、合理的な形に直していえば、「直接に社会的労働として労働しあう場合」には、社会的総労働が直接社会的に行なわれている、ということだったからである。したがって、これに対しては、商品生産社会における労働の私的労働としての性格が、指摘されなければならない。そうすると、氏は、例えば「商品生産社会においては、社会的分業体制のもとにある社会的総労働が、相互に独立した生産者たちの私的労働によって行なわれる」と説明すべきだったことになる。

そこでは、「個々人の労働」は私的労働としての性格を与えられることになる。そのため、特定の使用価値の生産に支出される個々人の労働＝具体的有用労働は、商品生産のもとでは私的労働として以外には現れないのである。この点を確認することによって、置塩氏は、「具体的な有用な労働のままでは社会的である」という部分に対比して、「具体的な有用な労働のままでは私的労働でしかありえない」という判断を示すことができる。そして、社会的総労働が商品生産者たちの私的労働によって担われているというところから、われわれは、生産物は必ず交換されなければならないという結論を導くことになる。すなわち、商品生産社会における商品形態の理論的な必然性を引き出すことができるのである。

それと同時に、抽象的人間労働という社会的実体が価値形態という形で現れる根拠も明かになる。すなわち、ここでは、商品生産者の私的労働のもつ社会的性格が直接には現れず、したがって、それは抽象的人間労働というあらゆる労働に共通した労働が生産物に対象化されているという形でのみ現れるのである。それゆえ、価値は、他の生産物と同じ社会的労働を同量含んでいるという形態を取って、すなわち交換価値という形態でのみ現れることになる。このようにして、商品という形態においては、抽象的人間労働が価値形態を取って現れる必然性も明らかにされるのである。

ところが、置塩氏はこのような結論を引き出す代わりに、比較の不可能な別の論点を持ち込んでしまう。すなわち、「個々人の労働」が異なる社会で



どのような形態を取るかという比較がなされるはずであるにもかかわらず、主語を「他の種々の使用価値を支配する資格」に変更して、次のように説明する。「他の種々の使用価値を支配する資格は、特定の使用価値を生産した具体的な有目的な労働としてでなく、それらを捨象した一般的な人間労働としての資格である」と。しかし、「直接に社会的労働として労働し合う場合」に関しては、この「他の種々の使用価値を支配する資格」については全く言及されていない。したがって、比較そのものが成り立たないのである。

すでに確認されたように、「他の種々の使用価値を支配する資格」というのは、交換価値のことを置塩氏がいい換えたものである。それゆえ、商品形態の必然性または抽象的人間労働が交換価値という形態で現れる必然性を明らかにすべきところで、置塩氏は、事実上の交換価値の規定を初めて登場させ、交換価値の資格は抽象的人間労働としての資格においてであるという分かりにくい表現を用いて、事実上、交換価値として表されているものが抽象的人間労働であることを述べていることになる。すなわち、商品とは何かということの説明が、ここに来てようやく実際になされているのである。

とはいえ、氏はここでも、マルクスのように価値の実体と形態との関係を明快に示してはいない。つまり、商品の価値概念の把握に成功しているとはいえないのである。これでは、生産物が商品という特殊な社会的形態をとる必然性は論証されるはずもない。商品形態の必然性を解明する上での理論的前提は、商品形態そのものが明確に規定されている、ということだからである。しかしまた、仮に、ここで氏が商品の概念規定に成功したとしても、氏の方法によっては商品形態の必然性は論証されないであろう。なぜならば、この商品の概念規定は商品形態の必然性を明らかにしている最後の段階で、いわば結論として登場させられているからである。すなわち、氏による論理の逆転がその必然性の論証を阻むことになっているのである。

さてここで、われわれが今検討している最後の部分についても、見ておくことにしよう。それは、「すなわち商品生産社会においては私的労働は一般的な抽象的な人間労働としてのみ社会的となる」となっている。

先に見たように、2つの社会形態を比較したさいには、その文の主語とは「個々人の労働」であった。置塩氏は、「個々人の労働」が商品生産社会では私的労働として現れることを指摘してはいない。それにもかかわらず、ここでは私的労働が問題とされ、その私的労働が「一般的な抽象的な人間労働としてのみ社会的となる」、といわれているのである。むしろ、「直接に社会的労働として労働しあう場合」においては、労働は私的労働という形態を取っていない。したがって、私的労働を主語にして、私的労働が2つの異なった社会関係のもとでどのように現れるのか、比較することはできない。

では、内容それ自体は適切であるといえるだろうか。商品生産社会においては、労働は独立した生産者たちによって行なわれるわけであって、いかなる場合にも労働は私的生産者たちの私事として、つまり私的労働として現れる。それゆえ、この私的労働が直接「社会的となる」ことはありえない。しかし、商品生産社会における各生産者の私的労働は、社会的分業のもとで社会的総労働の一環を構成しており、それ自体社会的性格をもっているものである。むしろ、労働のレベルで観察すれば、具体的有用労働が私的労働によって行なわれているということしか分からない。ところが、この私的労働はもともと社会的性格をもっているため、その社会性は抽象的人間労働という社会的労働の形を取り、この社会的労働が生産物に対象化されたものとして、生産物のもつ価値的性格として現れるのである。

このことは、私的労働が社会的になるということとは明らかに異なっている。むしろ、私的労働は社会的にならないからこそ、生産物は価値をもつのであって、それが交換を通して他の生産物との社会関係を取り結んでいくのだ、と見なければならぬ。ここに、私的労働のもつ社会的性格が直接に労働の社会性として現れないで、諸生産物の社会的関係として現れざるをえない根拠が存するのである。以上の分析からして、置塩氏が示しておられる結論、「商品生産社会においては私的労働は一般的な抽象的な人間労働としてのみ社会的となる」という主張は、形式の面でも内容の面でも適切なものとはいえないのである。

### ③ 価格形態の必然性

置塩氏は、このような説明ののち、私的労働は「その大いさ自身も社会的な尺度で測り直される」として、価値量が社会的に必要な労働時間によって規定される点について論じ<sup>(23)</sup>、「以上、われわれは価値の内実およびその量的規定を与えた」とまとめておられる。したがって、われわれが先に検討した分かりにくい説明を通して、氏が価値の内実についての規定を与えていたことが、ここで改めて確認されるのである。

そこで、氏は次のように問題を設定される。すなわち、「次に価値が価格形態となる理由を考察しなくてはならない」と。この問題の提示の仕方にも、置塩氏の価値理解の特徴が現れている。まず、価値が価格形態となることはありえないから、これは単純な表現上のミスと考えられる。さしあたりこの部分は、「価値が価格形態をとる理由」とでも書き換えられるべきであろう。その上で、この表現の中には、価値形態という規定を排除しようという姿勢があらわに示されている、という点が指摘されねばならない。明らかに、抽象的人間労働をその内実とする価値は、交換価値という価値の表現形態を取っている。したがって、氏はまず「価値が価値形態をとる理由」を示さなければならなかったのである。氏は、依然としてこの点の解明を済ませてはいない。

では、置塩氏は、「価値が価格形態となる理由」をどのように明らかにしているであろうか。氏は、この問題にアプローチする第1段階として、問題を次のように限定しておられる。すなわち、

「われわれはすでに商品生産社会においては、私的労働は、特定の使用価値を生産する具体的な有用労働としての資格において、他の種々の商品を支配するのではなく、一般的な抽象的な人間労働としてであることをみた。私的生産者の生産した商品が一定量の一般的・抽象的人間労働を含んでいる、したがって価値をもつということはどうして示されるのか」<sup>(24)</sup>

（下線は大石）。

下線の部分が、ここで限定されて提起されている問題である。誤解を招く要因を少なくするためにいえば、この「どうして示されるのか」という部分における「どうして」は、「いかにして」あるいは「どのような形で」という意味で用いられている。すなわち、ここでは「なぜ」というその理由が問われているのではない、ということである。実際、このあと続けて氏は価値の表現方法を取り上げているのであるから、われわれのこの判断は正しいものであるといえる。そして、このように解すると、氏はここで、価値の表現形態すなわち価値形態を問題としていることが分かるのである。

われわれは、すでに、置塩氏が価値形態について言及せず、交換価値および価値形態という用語の使用をも意識的に避けていることを確認した。氏はおそらく、ここで初めて問題提起しようとしていたため、それ以前にこの問題を設定することができなかったものと考えられる。しかも、ここで初めてなされている問題提起も事実上そうだとするにすぎず、そのため交換価値・価値形態という用語は慎重にも使用されていないのである。

しかし、考えてもみよう。置塩氏にあっては、氏のここまでの展開を見るかぎり交換価値・価値形態は把握されていないことになるのであるが、価値形態を抜きにして、商品の価値はそもそもいかにして認識可能であろうか。また、抽象的人間労働が価値の内実であることがいかにして明らかにされうるだろうか。それが「何かの内実」とあるという規定が与えられるためには、その「何か」はあらかじめ与えられていなければならない。そうでなければ、その内実は「何であるか分からないもの」の内実ということになってしまい、内実そのものを明らかにすることも不可能となるのである。「何であるか分からないもの」の内実など分析しようもないからである。

したがって、われわれは、価値の内実を突き止めるためには価値が自らを表している一般的な現象形態、すなわち交換価値を取り上げて分析しなければならない。置塩氏にしても、実際には「何であるか分からないもの」の内実を抽象的人間労働として捉えているわけではない。すでにわれわれが指摘したように、交換価値という用語は使わずに、氏は事実上交換価値を取り上

げていたのである。「他の種々の使用価値を支配する資格」なるものは、置塩氏なりの交換価値の表現であるといつてよい。そして今度は、氏は「私的労働は、特定の使用価値を生産する具体的な有用労働としての資格において、他の種々の商品を支配するのではなく、一般的な抽象的な人間労働としてであることをみた」，という形でこれについて述べているのである。

しかし、商品生産者が他の使用価値を支配するためには必ず交換を媒介としなければならないのであって、それゆえ生産物は商品という形態を取るのである。そして、私的労働の生産物が他の使用価値をどれだけ支配することができるかは、生産物どうしの交換比率として示されている。氏はこれを、「他の種々の使用価値を支配する資格」という言葉に換えることによって、交換価値と呼ばないで済ませる工夫を凝らしているのである。しかし、「他の種々の使用価値を支配する資格」という言葉はその内容が必ずしも明確ではなく、また氏によって十分に説明されてもいない。ここでもわれわれは、氏が交換価値の代わりに「他の種々の使用価値を支配する資格」なる用語を用いるべき根拠は示されていない、ということを知るのである。

では、置塩氏は、商品が「価値をもつということはどのように示されるのか」という問いに、どのように答えておられるのだろうか。それは、まず次のような形で示される。すなわち、

「商品生産社会には全社会的生産を意識的に計画する主体は存在しないから、この商品はしかじかの価値をもつと認定する機関はない。そこで、これを他の商品で表示するしかない」<sup>(25)</sup>。

この結論は、極めて単純で明快である。すなわち、価値は他の商品の量で表現されること、交換価値をもつことが述べられている。ただし、ここでも氏は交換価値または価値形態という表現を用いることは避けている。この点には一応の注意を払うにとどめよう。それでもなお、この単純明快な結論について重大な問題点を指摘しないわけにはいかない。というのは、問題提起の中では、置塩氏は価値が「いかにして」表現されるのか、その表現形態そのものを問題としていたのに、ここでは価値が「他の商品で表示する」とい

う表現形態を取る理由が、すなわち「なぜ」という問いかけに対する解答が与えられているからである。置塩氏は、ここではまず、現実の商品の現象形態に注目し、商品は必ず他の商品と一定の交換比率をもっているという事実を一般的に取りだし、記述するだけでよかったのである。

では、その理由のほうは、明確に与えられているだろうか。商品生産社会は、置塩氏も繰り返し述べておられるように、使用価値が生産者たちの私的労働によって生産される社会である。したがって、商品の価値量を認定する機関も当然存在しない。しかし、そのような社会において、ある商品の価値は他の商品の一定量によって表現されているのであるから、抽象的人間労働という価値の内実がそのような表現形態を取る理由は、商品生産社会の中に求められなければならないのである。

繰り返しをおそれずにいえば、その理由は、商品生産社会では社会的総労働が生産者たちの私的労働として行なわれるところに求められる。すなわち、私的労働のもつ社会的性格は、生産物に対象化された抽象的人間労働が生産物の価値という形態をとり、他の商品の一定量と交換関係を取り結ぶ、という形で現れるのである。このよう見てくると、置塩氏は、価値は価値形態を取って現れているという一般的事実を把握し切れていないばかりでなく、なぜ価値形態を取るかという理由の解明にも成功してはいない、ということが分かるのである。

置塩氏の主要な関心は、「価値が価格形態となる理由」にある。そのため、氏は事実上の価値形態には長くとどまることはしないで、次のように議論を先に進めておられる。

「そこで、これを他の商品で表示するしかない。しかし、商品Aの価値を商品Bの体で表示しても、商品Aに支出された労働が、完全に社会的な一般的・抽象的人間労働であることを示すわけにはゆかない。何故なら、商品Aが完全に社会的な労働を含んでいるならば、たんに一つの商品Bを生産する労働との同等性だけでなく、すべての商品を生産する労働との同等性が示されねばならない。そしてそれは不可能である」<sup>(26)</sup>。

ここでは、事実上、マルクスのいう「単純な価値形態」が取り上げられ、その形態では価値の実体は抽象的人間労働であることが示されない、という点が指摘されている。そして、ここから出発して、のちに貨幣商品の必然性が導き出されているのであるから、氏はここで、マルクスの商品論では価値形態論として展開されている理論<sup>(27)</sup>を取り上げ、マルクスとは異なった説明を加えておられることになる。ひょっとすると、主観的には、置塩氏は、マルクスの価値形態論に従ってこの説明を行なっておられるのかもしれない。しかし、その中身を厳密に検討してみると、マルクスの価値形態論と置塩氏のそれは明らかに異なっている、といわなければならない。

まず第1に、「商品Aの価値を商品Bの体で表示しても、商品Aに支出された労働が、完全に社会的な一般的・抽象的人間労働であることを示すわけにはゆかない」といわれているが、ここには「商品の価値は他の商品の体＝使用価値によって表示される」という認識が示されていない。おそらく氏は、この形態では価値を完全には表示しえない、ということ述べたかったのであろう。しかし、完全には表示しえないということは、表示しえないということではなく、不完全であれ表示するということの意味している。したがって、その不完全性を指摘する前に、氏は、この形態において価値がいかんして表示されるのかを分析し、説明すべきだったのである。

また、細かな点についていえば、「商品Aに支出された労働」は抽象的人間労働だけではない。抽象的人間労働は、商品生産のために支出される労働の一側面にすぎないからである。ただし、ここでは単に表現が不適切であるにすぎないのだ、と見ることもできる。というのは、「商品Aに支出された労働」を例えば「商品Aの価値の内実」という表現に換えれば、問題は解消してしまうからである。すなわち、それは、「商品Aの価値を商品Bの体で表示しても、商品Aの価値の内実が、完全に社会的な一般的・抽象的人間労働であることを示すわけにはゆかない」となる。

ところで、この単純な価値形態の不完全性について、置塩氏は、次のように説明しておられる、すなわち、「何故なら、商品Aが完全に社会的な労働

を含んでいるならば、たんに一つの商品Bを生産する労働との同等性だけでなく、すべての商品を生産する労働との同等性が示されねばならない」と。確かに、この単純な価値形態はある一つの商品の価値を他の一つの商品の使用価値で表現するというものであるから、もともと「全ての商品の生産する労働との同等性を示す」すのには不向きな形態である。したがって、「すべての商品を生産する労働との同等性」を示すという目的のためには、単純な価値形態とは別の形態が取り上げなければならないのである。それゆえ、氏が、この形態とは別の形態へと考察を進めること自体は合理的である、ということができる。

しかしここに、第2の問題が現れる。というのは、「すべての商品を生産する労働との同等性が示されねばならない」としながら、そこから「そしてそれは不可能である」という結論を直接に導いておられるからである。なるほど、単純な価値形態においてそれが示されえないのは当然である。それゆえにこそ、置塩氏は、マルクスが行なっているように、「全体的な価値形態」を取り上げて<sup>(28)</sup>、それを考察してみるべきなのである。すなわち、

$$x \text{ 量の商品 A} = \begin{cases} y \text{ 量の商品 B} \\ z \text{ 量の商品 C} \\ \alpha \text{ 量の商品 D} \\ \beta \text{ 量の商品 E} \\ \vdots \end{cases}$$

次に見るように、氏は、この「全体的な価値形態」の説明を省略して、いわば「貨幣形態」に進んでおられる。しかし、この手続きは、置塩氏の議論からすれば不適切なものといわなければならない。なぜならば、ここで表示が問題にされているのは商品Aの価値なのであって、置塩氏自身が、商品Aの価値と「全ての商品を生産する労働との同等性が示されねばならない」と述べておられるからである。一つの商品の価値を他のあらゆる商品の使用価値によって示すのが「全体的な価値形態」であるから、この形態において、商品Aと「すべての商品を生産する労働との同等性を示す」ことが可能とな



るのである。少なくとも、氏は、価値形態論の展開から「全体的な価値形態」を除外すべき根拠を全く与えておられない。そのために、「全体的な価値形態」の考察を省略することによってその論理展開が不合理なものになってしまっているのである。

さて、以上の展開に続けて、置塩氏は一気に「貨幣形態」による問題の解決にまで進んでおられる。それは、次のようにしてである。

「そこで商品生産社会は、それを生産するために支出された労働が、そのまま社会的労働、一般的・抽象的人間労働であるような特別の商品＝貨幣で、他のすべての商品の価値を表示するという解決を生んだ。貨幣の役割を果たす商品以外のいっさいの商品は、貨幣いくばくに値するかという形態で自らのうちに支出された労働の社会性を示す。したがって価格形態は商品生産社会の無政府性の必然的な結果である」<sup>(29)</sup>。

マルクスの価値形態論を知るわれわれは、置塩氏がここで、「全体的な価値形態」ばかりでなく「一般的な価値形態」についての説明も省略しておられることに気付かないわけにはいかない。むろん、それらの分析を省略しても価格形態とは何か、その形態はいかにして必然的となるかが明らかにされるならば、特に問題はないといえる。しかし、氏の議論は、なぜそのように推論できるかという根拠を明示にすることなく結論だけを明確に導き出すものであり、十分論理的であるとはいえない。

その問題点を挙げてみると、まず第1に、「商品生産社会は、それを生産するために支出された労働が、そのまま社会的労働、一般的・抽象的人間労働であるような特別の商品＝貨幣で、他のすべての商品の価値を表示するという解決を生んだ」といわれているように、この文章では主語が商品生産社会に変わっているということである。これはつまらない文法上の詮索のように見えるのであるが、実はこの点に、氏の説明の論理的な問題点が現れている。科学上の分析においては、何が対象とされているのかが絶えず明確にされていなければならないからである。

先ほど置塩氏は、商品Aの価値表示がいかにして行なわれるかを問題にし

ておれた。そこでは、氏は「単純な価値形態」の不完全性を指摘された。われわれは、この形態の不完全性は「全体的な価値形態」によって解決されることを、確認したのである。しかし、「全体的な価値形態」は、それでもって全ての商品の価値を統一的・完結的に表現することができない、という欠陥をもっている。したがって、次に取り上げられるべきなのは、全ての商品の価値を統一的かつ完結的に表現することのできる価値形態ということになる。それゆえまた、その点を問題とする文章においては、主部は「全ての商品の価値は」という形にならなければならない。むしろ、全ての商品の価値を統一的・完結的に表すためには、全ての商品の価値が1つの商品の使用価値によって表現されるほかはないのであって、ここに、「全体的な価値形態」の欠陥を解決する形態としての「一般的な価値形態」が導かれるのである。

このことから、次のような第2の問題点が、浮かび上がってくる。「一般的な価値形態」と「貨幣形態＝価格形態」の区別は問わないとしても、商品生産社会がこの「貨幣形態＝価格形態」という解決を生んだと結論される前に、その結論を引き出す前提として、すでに「貨幣形態＝価格形態」とは何かということ、すなわちその概念が明確に規定されていなければならないのである。置塩氏は、いわば「貨幣形態＝価格形態」は商品生産社会では必然的な価値表現様式であること、すなわち「貨幣形態＝価格形態」の必然性について述べていることになるが、その前にまず「貨幣形態＝価格形態」の規定が与えられていなければ、その必然性を導き出すことはできない。

マルクスにあっては、価値形態論はその発展形態をたどることによって、「貨幣形態＝価格形態」とは何かまたは貨幣とは何かということ、つまりその形態の概念規定を明確に与えている。その上で、商品生産者たちの共同行為によってある特定の商品が貨幣とならざるをえないこと、すなわち貨幣発生 of 必然性が明らかにされているのである<sup>(30)</sup>。貨幣の必然性が論証されることが、「貨幣形態＝価格形態」の必然性の解明を意味していることは、いうまでもないであろう。

確かに、マルクスが明らかにしたように、商品生産社会ではある特定の商

品、最終的には金によってあらゆる商品の価値が統一的に表示されうるようになった。したがって、置塩氏の結論、「商品生産社会は、それを生産するために支出された労働が、そのまま社会的労働、一般的・抽象的人間労働であるような特別の商品＝貨幣で、他の全ての価値を表示するという解決を生んだ」という記述そのものは、必ずしも不適切であるとはいえない。しかし、置塩氏は、その結論に至るための手続きを踏まらずに、ただマルクスの結論のみを採用している点で、問題を残しているのである。この記述に即していえば、「それを生産するために支出された労働が、そのまま社会的労働、一般的・抽象的労働である」ということがいかにして可能となるかについて、氏は全く説明をしておられないということである。

以上のように、置塩氏は、マルクスの結論を踏襲するかぎりではマルクス経済学の立場に立っているといえるのであるが、その結論に至る手続きはマルクスと異なる場合が多く、また必要な理論的媒介環を省略されていることもしばしばである。その上、マルクスと異なった論理を展開されるさいに、なぜそのように論理展開をすべきであるかについての説明もほとんど与えておられない。その結果、マルクスにおいて整合的に順序を追って展開されていた議論が、氏にあっては、その論理の脈絡が切断され、まだ規定を与えられていないものが自明の前提としてその中に持ち込まれてしまうことになる。そして、氏が用いる理解の容易でない複雑な表現も、そのようなマルクスとは異なった氏の論理展開の方法に由来している、とあってよい。

とはいえ、ここで置塩氏が、「価値は価格形態をとって表われる」という結論を明快に述べておられること、その場合の価格を次のように「価値価格」と規定している点については、われわれもここでしっかりと確認しておかなければならない。まず先に、「価値価格」についての説明を見てみると、「われわれの上掲の記号を用いて、第1種類の商品が貨幣であるとすれば、第*i*種類の商品の価格は、

$$P_i = \frac{t_i}{t_1} \quad (i=2, \dots, k+1) \quad (1 \cdot 8)$$

である。のちに、これとは異なる価格を問題にするときの便利のためにこ

れを『価値価格』と名付けておこう」<sup>(31)</sup>。

ここで、 $t_i$ は*i*商品1単位の労働量であり、 $t_1$ は貨幣商品1単位が含む労働量を表している。したがって、この式においては、商品*i*の労働量が貨幣商品の使用価値量によって計量され、表現されているのである。

ここで重要なことは、価値は抽象的人間労働が貨幣商品の量によって表現されたものであること、すなわち「価値は価格形態をとって表れる」ということである。その内実は抽象的人間労働であるとしても、それは直接には現れえず、それゆえ価値形態ないしそのもっとも発展した形態である価格形態によって表示されるのである。このことから、一般に商品の価値を表現する場合には、その概念に最もふさわしく、労働時間ではなく「価格形態＝貨幣形態」で、したがって貨幣商品のある量を単位として表示されるのが望ましい、ということも明らかになる。

われわれは前稿で、氏の提示される価値方程式の単位が労働時間とされているのを見た。そのさいに、われわれは、「価値の実体は抽象的人間労働であるとしてもその現象形態はいつでも必ず交換価値(ないし価格)であるから、価値形態の規定が与えられたのちは、価値量を表現する単位は交換価値(ないし価格)が適切なのである」<sup>(32)</sup>と指摘したが、いまや、同じことが置塩氏自身によっても事実上認められていることが分かる。商品の価値を問題とするかぎり、この点は絶えず堅持されなければならないのである。

#### 注

- (1) 置塩信雄『マルクス経済学——価値と価格の理論』筑摩書房、1977年2月、13ページ。
- (2) 拙稿「労働価値論とマルクスへの回帰(上)——置塩信雄氏の価値論によせて——」, 駒沢大学『経済学論集』第23巻第1号、1991年6月、53～54ページ。
- (3) カール・マルクス『資本論』第1巻、大月書店全集版、第23巻a、50ページ。
- (4) マルクス『資本論』第1巻、同上版、52ページ。
- (5) 前掲拙稿、58ページ。
- (6) 置塩『前掲書』では、価値形態の代わりに価格形態が取り上げられている。
- (7) マルクス『資本論』第1巻、前掲版、57ページ。

- (8) 『同上書』, 97～98ページ。
- (9) 『同上書』, 98ページ。
- (10) 『同上書』, 100ページ。
- (11) 置塩『前掲書』, 19ページ。
- (12) 同上。このような問題の立て方のうちには、方法上の問題が現れている。すなわち、資本主義社会の搾取の質料的内容が他の社会のそれと同じであるか否かの判断は、少なくとも比較の対象とされる諸社会の搾取の全面的説明がすでになされていることを前提している。論理的にみれば、質料的内容というのはその形態的特質に対応する概念であって、形態を欠いた質料などありえない。もし、氏が、さしあたり質料的内容だけを把握したのだといわれるのであれば、その場合の質料的内容なるものは質料的内容という規定としての要件を欠いている、といわなければならない。

置塩氏はここで、商品および価値の分析の必要性を説明しようとしているのであるから、さまざまな社会における搾取の比較をする必要はない。氏はマルクスと同じ方法を採用しようとするのであれば、史的唯物論を導きの糸として、資本主義的な生産関係を分析の対象として設定する必要があるだろう。そして、資本主義的生産が支配的な社会では全てのものが商品という形態で生産されていることを基礎にして、分析を商品から始めるべきなのである。

このような手続きを抜きにして、すでに置塩氏が「資本制における資本家・地主の生活の基礎はその質料的内容において、奴隷制における奴隷所有者と同じであることが明らかになった」（同上）という判断を下すことができたのは、マルクスによってのちに展開される資本主義生産の分析を部分的に先取りして、氏の論理展開に利用しているからにはほかならない。

- (13) 『同上書』, 20ページ。
- (14) 同上。
- (15) 『同上書』, 21ページ。
- (16) 『同上書』, 20～21ページ。
- (17) マルクス『資本論』第1巻, 前掲版, 99ページ。
- (18) 置塩『前掲書』, 13ページ。
- (19) 本稿, 46ページを参照のこと。
- (20) 置塩『前掲書』, 24ページ。
- (21) マルクス『資本論』第1巻, 前掲版, 57ページ。
- (22) マルクスは、商品形態のもつこのような性質を「商品の物神性」と呼び、その説明に努めている。マルクス『同上書』, 第1章「第4節 商品の呪物的性格とその秘密」を参照のこと。
- (23) 価値実体といういわば質の説明に続いてその量的規定を行なうことは、適切な

方法であるといつてよい。氏の価値量の規定についていえば、「各私的生産者の必要とした労働時間の加重平均」による規定を排除している点で、問題を残している。置塩氏は、社会的に正常な生産条件と社会的平均的な熟練と強度の下において必要な労働時間が「社会的に必要な労働時間」と規定しておられるが、その場合ある生産条件が社会的に「正常」であるか否かはいかにして決まるのだろうか。同氏『前掲書』、21～23ページを参照のこと。

(24) 置塩『前掲書』、24ページ。

(25) 同上。

(26) 『同上書』、24～25ページ。

(27) マルクスは、『資本論』第1巻、前掲版、第1章 商品、「第3節 価値形態または交換価値」において、簡単な価値形態から貨幣形態まで価値形態の発展関係について考察し、貨幣とは何かを明らかにしている。

(28) マルクスは、価値形態論を、「A 単純な、個別的な、または偶然的な価値形態」、「B 全体的な、または展開された価値形態」、「C 一般的価値形態」および「D 貨幣形態」の順序で展開している。『同上書』、64～96ページを参照のこと。

(29) 置塩『前掲書』、25ページ。

(30) マルクスは、『資本論』第1巻、前掲版、の中に、「第2章 交換過程」を設け、貨幣の必然性について詳細に論じている。

(31) 置塩『前掲書』、25ページ。

(32) 前掲拙稿、59ページ。

### 3 商品の概念規定と唯物論的方法

#### (1) 資本主義経済の現実からの抽象

これまでの分析から、われわれは、置塩氏の価値論の特徴を明確に示すことができる。それらは、大まかに、次の7つの点に要約されるだろう。

まず第1に、氏は労働価値論の立場に立ち、商品価値の内実は抽象的人間労働として捉え、価値の大きさはその商品を生産するのに社会的に必要な労働時間である、と捉えておられることである。この点では、置塩氏は、基本的にマルクスの労働価値論に依拠している、ということができる。

第2に、価値の実体が抽象的人間労働であることを明らかにする手続きの点では、氏はマルクスとは異なる立場を取っておられる。マルクスが、商品

の2要因を分析対象とし、その1要因である交換価値の分析によってその内実が抽象的人間労働であることを突き止めたのに対して、置塩氏は、まず商品生産社会の特殊な生産関係を前提とし、そこから個々人の労働は抽象的人間労働としての資格において社会的になると述べて、価値の内実が抽象的人間労働だ、との命題を引き出そうとしている。氏によるこの推論は、説明文における文脈上の混乱のため、非論理的なものとなってしまっている。

この点と関連して、第3に、氏は交換価値または価値形態を分析対象として取り上げ、正面から分析することをしておられない、という点が挙げられる。そもそも、商品というのは価値および使用価値という2要因からなるものである、という商品の規定がどこにも見られないのである。価値は、必ず交換価値として現象しているのであるから、われわれは、価値分析のためには、いずれの商品も一般にもっているこの交換価値を取り上げて分析しなければならない。

むろん、置塩氏にしても、交換価値を事実上取り上げざるをえなくなっているのであるが、この場合には、交換価値ないし価値形態という用語の使用を徹底して避けておられる。その上で、価格形態の必然性を明らかにしようとしているのである。

第4の特徴は、最初に価値形態が分析されず商品の概念規定が明確に与えられないことと関連しているが、商品論を論ずるさいの論理がマルクスとは逆転していることである。すなわち、マルクスはまず商品の概念規定を明確にした上で、生産物が商品という形態を取る必然性を検討していく。こうして、商品生産社会に固有の生産関係を明らかにしたのである。これに対して、置塩氏は、まず商品生産関係を前提し、そこから議論を展開しながらも交換価値の分析は排除しつつ、価値の内実が抽象的人間労働であるという結論を与えている。これは、結論だけをマルクスから取ってくることによって可能となったことなのである。

では、置塩氏の、商品形態の必然性の論証はどのようになされているだろうか。氏は、商品に固有の特徴を「価格形態＝貨幣形態」として捉えている

ため、その必然性の論証は、「価格形態＝貨幣形態」の必然性を明らかにすることによって、行なわれることになる。そのためには、「価格形態＝貨幣形態」とは何かということ、その概念規定がなされる必要があるのであるが、貨幣形態とは何であるのかは、それに関する論理展開の結論の部分で初めて与えられている。このことは、商品形態の必然性の論証という作業全体についても置塩氏は論理を逆転させてしまっている、ということの意味しているのである。

第5に、また、価値形態論も「単純な価値形態」から「価格形態」までマルクスのように論理的には展開されていず、その結果「価格形態」とは何か貨幣とは何かということも、必ずしも明確に規定されてはいない。置塩氏が価格形態論を排除するのは、商品の価値は「価格形態＝貨幣形態」を取るものである、と氏が捉えておられるところに由来している。しかし、そのために「価格形態＝貨幣形態」そのものの規定も明確に与えられず、そこに至る論理にも多くの不十分な点を残すことになってしまった。

第6として、価値形態論の意義を重視しないところから、氏は、価値を抽象的人間労働そのものと同一視する傾向をもつことになった。そのために、価値の量を表現する単位といえば、労働時間が取り上げられるのである。しかし、価値は必ず交換価値という形態を取って表現される、ということが銘記されなければならない。この点を、置塩氏は必ずしも一貫して堅持しておられるとはいえない。

そして最後に、置塩氏の価値方程式は価値の大きさを表現するには不適切なものである、という点が指摘されなければならない。価値の実体が抽象的人間労働であるということが明らかにされれば、商品価値はその生産手段に含まれる労働と新たに生産過程で付け加えられる労働の量によって決まることになるからである。価値方程式は、再生産の均衡関係を考慮した価値表式を組み立てるさいに、どのような数値を用いれば数値上の整合性が確保できるかを知るのに役立つのみであり、数値を計算するための式という以上の意味はここではもたない、といわなければならない。



このような置塩氏の価値論の要約から分かることは、氏が、基本的にはマルクスの労働価値論の立場に立ち、マルクスが分析の結果導き出した結論的諸命題を採用していること、しかしマルクスの分析方法や叙述方法についてはこれに従っているわけではない、という点である。このような氏の価値論の特徴から判断すれば、氏の経済学は、いわば「基本命題マルクス経済学」という名称で特徴付けられるのが適切であろう。もちろん、分析の仕方や叙述方法がマルクスと異なるからといって、それがマルクス経済学ではないと直ちに決めつけることはできない。マルクスにも思い違いや誤りはあるからというばかりでなく、マルクスが詳細に議論を展開していない論点も存在するからである。置塩氏の場合には、なぜ異なった方法を採用すべきなのかについて合理的な説明を与えていないところに、問題を残しているのである。

価値論に関していえば、置塩氏は、商品进行分析対象として取り上げてこれを分析するという手続きを、明確な形では取っていない。そのために、商品とは何かという最も基本的な規定が、どこにも与えられていないのである。すなわち、氏の商品論は、理論的分析としての要件を欠いてしまっていることになる。このような商品論の欠陥を克服するためには、氏はまず、現実社会の現象面に現れた商品の一般的特徴を取りだし、そこから一步一步分析を進めていくことから始めなければならない。

氏がこのような最初の問題設定の段階で失敗したのは、商品の概念規定を与えようとしなかったという理由のみに基づくわけではない。それはまた、商品の固有の特徴は「価格形態＝貨幣形態」にある、と氏が認識しておられたことにもよっている。この認識のために、氏は交換価値または価値形態についての説明を大幅に省略し、交換価値ないし価値形態という用語の使用を徹底して避けてしまった。しかし、マルクスが商品の交換価値の分析を通して価値の実体を突き止めたことから明らかなように、商品の現象面に現れた特徴として、使用価値とならんで交換価値を捉え分析の対象に設定することは、価値の内実接近する上で決定的に重要である、といわなければならない。

われわれは、分析対象としての商品が現実の社会の現象の中に認められるものでなければならないという観点に立ち、この点を堅持すべきことを強調している。それは、われわれの経済学における認識の対象は、実在の資本主義的な生産関係であり、現実には歴史上現れた資本制社会における経済的諸法則だからである。このような意味での諸法則の解明のためには、対象の考察にさいして、「主体が、社会が、つねに前提として表象にうかべられていなければならない」<sup>(1)</sup>のである。

では、商品という概念の把握のさいには、どのような現実が表象のうちに浮かべられるべきであろうか。確かに、われわれが現実の社会において商品として捉えているものは、まず必ず使用価値をもつとともに、一定の価格をもっている、といてよい。この価格は、それぞれの商品種類ごとに異なるばかりでなく、あるものにおいては長期的にゆっくりと、また他のあるものにおいては日常的に絶えず変動を繰り返している。これが、商品が現実の社会で示すありのままの現象である。したがって、商品に関するわれわれの認識活動も、このような現実から出発しなければならない。

そして、このような現実社会の価格の運動法則を捉えようとするとき、われわれは、資本主義発展の歴史的段階によって価格の現れ方が異なっている、という事実に出会わざるをえない。すなわち、19世紀には、諸資本の競争が主要な傾向として現れた結果として利潤率は均等化される傾向をもち、商品の一般的・長期的な価格は、平均利潤を含んだ「生産価格」という形態を取って現れていた。ところが、20世紀にはいると、独占の成立が経済関係を特徴付けるようになり、商品の価格にも独占価格や寡占価格と呼ばれるこれまでとは異なる諸形態が広範に現れるようになった。さらに、第2次大戦後になると、諸商品の価格の水準が絶えず上昇していくというインフレーション現象が、ほとんどの資本主義地域で見られるようになっていく。このような価格の現象形態は、それぞれの商品の背後にある生産関係および流通関係の相違を反映している、と見るのがわれわれの立場である。商品分析をするさいのわれわれの課題が、そもそも商品生産関係を解明するところにあるか

らである。

このような諸形態が存在するところから、商品の一般的な規定に到達するためには、これらの具体的形態からいかにして商品の一般的な形態が抽象可能であるかを示す必要が生じる。マルクスは、19世紀中ごろまでの資本主義の現実を表象に浮かべていた。また、置塩氏もさしあたり、資本主義経済の一般法則という範囲の中で問題を考察しておられる。それゆえ、われわれは、まず19世紀の資本主義社会を「研究の対象」として、どのようにしてマルクスが分析対象とした商品の一般的特徴を抽象することができるか、を見てみることにしよう。

すでに、マルクス以前の経済学者たちも、利潤率の均等化傾向を捉えて事実上生産価格を取り出すことに成功している。しかし、アダム・スミスやリカードは、それが価値の転化形態であって生産価格の中身は価値と同じ抽象的人間労働である点を、明らかにしえなかったのである<sup>(2)</sup>。この価値と生産価格との関連を明確に示したのは、マルクスであった。ここで、そのマルクスも、生産価格概念を形成していく上で古典派経済学者たちの成果を摂取している、という点が重要である。マルクスは、生産価格という現象形態そのものは、古典派経済学者たちが経験に基づいて定式化した概念を批判的に検討することによって、把握しているのである。

したがって、われわれは、生産価格という概念が現実からの抽象という手続きをへて、不断に変化する現実の価格の運動が利潤率の均等化傾向によって規制される点を取り出すことによって初めて把握される、ということを知るのである<sup>(3)</sup>。この概念自体、ただ現象を観察してそのまま記述するだけで得られるものではない、ということである。

このようにして、商品は一面では使用価値をもち、他面では生産価格をもつものとして捉えられることになる。これは、ある商品と他の1つの商品との交換関係として表現することができる。等式を用いて示してみると、それは次のようになる。

$$x \text{ 量の商品 A} = (\text{貨幣の一定量}) = y \text{ 量の商品 B}$$

$$(\text{k 量の投下資本価値} + \text{平均利潤})$$

この等式において、生産価格は一般的な形で表現されている。ここで、平均利潤は、資本の競争の結果形成される平均利潤率によって総剰余価値が配分されたものであるから、資本によって生産された商品に特徴的な利潤の形態であることが分かる。つまり、生産価格は資本主義的な商品の価値が取る一般的な形態だ、ということである。

しかし、その価値の表現形態は、貨幣による表示という点を捨象してみると、単純に、

$$x \text{ 量の商品 A} = y \text{ 量の商品 B}$$

となってしまう。すなわち、生産価格から、平均利潤を含んでいるという資本主義的な特徴を取り除いてみると、あらゆる商品が共通にもっている交換価値があとに残るのである。こうして、われわれは、資本主義的に生産されたものであれ商品は一般的に交換価値をもっている、ということ突き止めることができる。それゆえ、商品の一般的な性質を分析するに当たって、われわれは、使用価値と交換価値という2要因をもったものとして、商品分析の対象に設定することができるのである。

ここからは、交換価値は、資本主義社会の現実の中では生産価格という形態を取って現れるものだ、ということが分かる。すなわち、マルクスが述べているように、「交換価値は、すでにあたえられているある具体的に生きた全体の・抽象的な・一面的関係として以外には、けっして実存しえないもの」<sup>(4)</sup>なのである。そして、交換価値の分析を通して認識された法則は、そのまま生産価格にも妥当するという点がここで確認されなければならない。というのは、生産価格は交換価値のより具体的な・資本主義的な形態であることが明らかだからである。もし、交換価値の分析によってその実体として抽象的人間労働が析出されるとすれば、それは同時に、生産価格の実体も抽象的人間労働であるということ、明らかにしていることになるのである。

では、20世紀にはいつてからの価格現象を前にして、われわれは、いかに

してそこからこの交換価値という一般的な形態に到達しうるだろうか。われわれは、観察することによって、まず、生産価格が一般的な価格として現れなくなっている、という事実を確認することができる。それに代わって、独占価格や非独占価格と呼ばれるような、資本の競争の一定の制限を基礎にして成立する価格が現れてきたのである。

しかし、20世紀にはいって、利潤率の均等化をもたらす資本の部門間移動は一般的になくなってしまったのであろうか。それは今日に至るまで、厳然として存在している<sup>(5)</sup>。したがって、独占価格の成立によって生産価格が長期的にしる現象の中に現れることはなくなっても、資本間の競争がなくならないかぎり利潤率均等化の傾向は貫いていくと見られるのであって、この要因を純粹に抽象すればそこに生産価格の存在が捉えられることになるのである。独占価格など現代的な価格体系は、したがって、この生産価格を基準とした生産価格からの一定の乖離の体系として把握されうることになる。

このような手続きによって、20世紀における価格現象から生産価格概念を実在的なものとして取り出すことができるならば、新しい価格形態の中に含まれる価値の実体の解明も可能になるといってよい。というのは、生産価格形態からのその一般的な形態としての交換価値を取り出すという作業は、すでに済んでしまっているからである。したがって、逆に、現実の価格現象から生産価格が抽象されうるかぎり、独占のもとでの価格現象も価値の運動形態として把握することが可能となる。このようにして、われわれは、現代の価格現象を労働価値論に基づいて展開する出発点を、ここにはっきりと確認することができる。

交換価値から価値の実体として抽象的人間労働を析出するためには、分析対象として交換価値が設定されなければならない。このことは、現実の価格現象から交換価値という形態が抽象されることを前提として、初めて可能となる。したがって、もし仮に、独占のもとにおける価格形態からの生産価格の抽象や、生産価格の交換価値への還元が理論的に不可能であることが証明されるならば、マルクスの労働価値論は根本的な再検討を迫られることにな

る、といわなければならない。

そのさいには、やはりマルクスの方法に従って、現実を生起している価格現象を観察し、その固有の現象形態を確定するところから研究が始められなければならない。われわれの課題は、依然として、現実の資本主義社会の諸法則の解明であり、生産諸関係を認識することだからである。

## (2) マルクスの方法への回帰

さて、これまで検討によって、われわれは、置塩氏の価値論の特徴を明らかにしてきた。そして、氏の説明においては、交換価値または価値形態の位置付けが適切でなく、したがってまた十分詳細な分析がなされていない、という点が明らかになった。われわれは、交換価値というのは現実の社会に現れた価格現象からの抽象によって得られる概念であることを突き止め、商品の一般的概念を与えるためにはこの交換価値が分析されなければならない、という点を明らかにしている。

氏の価値論は、このような価値形態概念の軽視によって特徴付けられるが、それとは逆に、商品の価値概念のうち価値形態のみを取り出して論ずる議論が宇野弘蔵氏によって提起され、一定の支持を得たことがある。この宇野氏の価値論は、内容的にはマルクスの価値論を基本的に別のものに組み替えたものといってよいが、価値形態論の位置付けに関しては、置塩氏とちようど反対の立場に立つ議論なので、ここで宇野氏の議論を簡単に見ておくことにしよう。

宇野氏は商品进行分析し、まず価値を取り出してその規定を与え、次に使用価値という要因の存在を指摘した。氏の説明は、次のようになっている。すなわち、

「商品は、まず第1に種々の人々の手に種々なる物としてありながら質的に一様な、単に量的に異なるにすぎないという性質をもっている。われわれはこれを例えば何万円の商品というような表現をもってするが、元来、商品は、単なる財貨と異なって物をその物的性質に関係なく一様な質を有

するものとする。商品の価値は、まずかかるものとして現われるのである」<sup>(6)</sup>。

この説明から、宇野氏は、商品の特徴を価格において捉えていることが分かる。確かに、商品の価値はこのようなものとして現象しているのであるが、ここで、「何万円の商品」というのは商品の価値を貨幣の量で表していることを意味している。したがって、このような形で商品の価値を規定しようとするれば、商品の価値を表す貨幣とは何かということと、それによって量的に表示されているものの質または内実は何か、が明らかにされなければならない。このことは、宇野氏の商品把握はまだ不十分であって、分析の対象として取り上げられている商品そのものが商品の一般的特徴にまで到達していないことを示している。

宇野氏の価値規定を等式を用いて表すと、

$$\left. \begin{array}{l} x \text{ 量の商品 A} \\ y \text{ 量の商品 B} \\ z \text{ 量の商品 C} \\ \vdots \end{array} \right\} = \alpha \text{ 量の貨幣}$$

となるのであるが、ここからは、各商品の価値が「 $\alpha$ 量の貨幣」を媒介として他の商品体で表されているという関係を取り出すことができる。宇野氏は、商品論を叙述する前に、そこで取り上げる商品をこのような商品一般のレベルにおいて抽象すべきだったのである。そうすれば、氏も、マルクスと同じ交換価値を商品の特徴として提示することができたはずなのである。

その意味では、宇野氏の価値論も置塩氏のそれと同様に、分析対象としての交換価値を正しく把握していないことになる。宇野氏の場合には、必ずしも交換価値や価値形態という用語の使用を排除しているわけではない。しかし、商品論の冒頭で商品の概念規定を与えるさいには、価格については言及されていても、その一般的な形態である交換価値については説明がないのである。それは、交換価値を分析してそこから価値の実体としての抽象的人間労働を抽象するという作業が欠けているためにほかならない。そのために、

氏は、商品が価格としてはすべて「何万円」といった形で表されるところにその質を求め、交換価値の質または実体の分析を回避してしまう。

しかし、このような宇野氏の議論にすり替えのあることは、明らかであろう。すなわち、商品が貨幣で量的に表現されることは、商品としての同じ性質ではあっても、それは、その貨幣によって表されるものの共通の質を示してはいない、ということである。もういちど、氏が示した価値表現の形態を取り上げてみよう。それは、

$$\left. \begin{array}{l} x \text{ 量の商品 A} \\ y \text{ 量の商品 B} \\ z \text{ 量の商品 C} \\ \vdots \end{array} \right\} = \alpha \text{ 量の貨幣}$$

であった。例えば、この式から1つの商品の価値表現を取り出してみると、

$$x \text{ 量の商品 A} = \alpha \text{ 量の貨幣}$$

となる。この式をただながめていても、この商品と貨幣の両方に共通な質をなし量的に等しいものが何であるかは分からない。したがって、価値の現象形態を宇野氏のように価格で把握するにしても、価値とは何かを明らかにするためには、この交換価値の両辺に共通な質をなすものが問われなければならないのである。宇野氏は、一方では、交換価値を分析の対象としないことによって、他方では、交換価値において分析されるべき質を商品の性質とすり替えることによって、交換価値に表された内実の分析を巧妙に回避してしまっている。

そして、事実、宇野氏はこのような交換価値はむろんのこと、価格のうちに含まれる実体の分析を行なっていない。したがって、価値の実体が抽象的人間労働である点も明らかにされなくなってしまうのである。交換価値は、価値の実体が抽象的人間労働であることが突き止められることによって、その内実が表現される形態であるという規定、すなわち価値形態という規定が与えられる。したがって、宇野氏の価値論からは、価値形態という概念を導き出すことができなくなっている、といわなければならない。



ところが、氏においては、価値の概念規定を行なっている最後のところで交換価値が次のように登場する。すなわち、

「商品の交換は、特殊な形態をもって行われるのである。それは商品の2要因たる価値と使用価値との関係、いい換えればあらゆる商品が同質的であると同時に異質的であるという関係から必然的に展開されるのであって、商品がその価値を、他の商品との交換比率によって表現する交換価値そのものも、かかる簡単なる2商品の交換比率の形に留まることは出来ないのである」<sup>(7)</sup>。

このように、商品の価値が交換価値として表現される点を氏は認めている。にもかかわらず、商品の規定を与える段階では、この商品の一般的な特徴を取り上げなかったのである。「商品がその価値を、他の商品との交換比率によって表現する」という以上、「その価値」とは何かをあらかじめ明確にしておかなければならない。それは、交換価値の形態を取って現れているのであるから、「その価値」の中身を明らかにするためには、交換価値を分析する以外に方法はない。

しかし、宇野氏はこのような分析は行なわず、価値形態を展開すべきことを次のように主張する。

「その点を明らかにするには、まず商品の交換価値を単に商品の交換比率としてではなく、あらゆる商品が互いに商品としての関係を展開するものとして、即ち価値形態として明らかにしなければならない」<sup>(8)</sup>。

この主張の奇妙さは、この問題のマルクスの取扱と対比するだけで明らかとなる。すなわち、マルクスは、価値の実体と形態とを明らかにした上で、この実体としての抽象的人間労働を表現する形態である価値形態を考察している。そこでは、より単純なものから最も発展した形態である価格形態までが分析されるのであるが、その分析の基準は、価値実体はあくまで抽象的人間労働であるという点におかれている。

これに対して、宇野氏は、価値の実体を分析してはいない。したがって、厳密に言えば、氏は価値形態という概念そのものを明確に規定しえないはず

であり、価値形態という概念を使うことはできないはずなのである。それにもかかわらず、価値形態論の展開なしには貨幣について説明できないと感じたのであろうか、とにかく価値形態論を展開しようとするのである。そのために宇野氏は、価値形態に「あらゆる商品が互いに商品としての関係を展開するもの」という規定を与え、交換価値をそのようなものとして明らかにする必要を説くのである。

このような価値形態の規定は、それ自体の意味が不明確であるばかりではない。実際にこのような規定に従うとすれば、宇野氏は、氏が展開しているような価値形態論は展開しえないはずなのである。ところが、宇野氏はマルクスと同じような順序で価値形態論を展開してしまっている。このことは、同氏が、都合のいいところだけをマルクスの価値形態論から恣意的に取り出しているということの結果であり、論理的な方法とはいえない。

このように、結局宇野氏は、価値の概念規定を論理的な形で明確に与えることはできなかったのである。とりわけ、価値の実体分析を巧妙に回避したために、商品の概念規定に失敗し、その結果商品生産関係というわれわれが明らかにすべき対象の解明を、完全に放棄してしまっている。価値実体を分析しないということ、このことは、宇野氏の分析が商品という現象形態の記述にとどまることを意味するのであって、商品形態を生産物に与えている生産者相互の社会関係については考察しないことを意味している。こうして、宇野氏の価値論は、社会科学としての性格をも放棄するものとなっている、ということができる。

これに対し置塩氏は、むしろ、商品生産関係の分析を課題としておられるのであって、この点では宇野氏と明確に区別されなければならない。しかし、宇野氏の価値論の検討から明かになっているように、商品生産関係の解明のためには、その前提として、商品の概念規定が科学的になされねばならないのである。その点で、置塩氏の方法は逆転しているという欠陥を示すものであった。価値の実体としての抽象的人間労働が、論理的な手続きを取って交換価値から導かれていない、という欠陥も指摘された。これらの欠陥を克服

し、価値概念を確立していくためには、商品の特徴としての交換価値を取り出し、それを対象とした分析を厳密に行なう作業を通して価値の実体を明らかにすることが決定的に重要だ、ということは繰り返すまでもないだろう。

これこそは、マルクスが価値概念を規定していく方法である。われわれが労働価値論の上に立って、優れて現代的な様々の価格現象を取り上げて分析し、その背後にある経済的諸関係を解明しようとするとき、われわれは、再びこのマルクスの価値論がもつ方法の意味を十分に吸収しなければならない。

注

- (1) カール・マルクス「経済学批判への序説」、『経済学批判』（『マルクス・エンゲルス全集』、第13巻、大月書店）629ページ。

筆者は、法則把握のために観察され、表象に浮かべられるべきものを「研究の対象」と呼び、経済学によって認識され、経済学として叙述されるべき対象という意味での「認識の対象」と明確に区別した。「研究の対象」は、人類が存在するかぎり客観的に存在し続けるものであるのに対して、「認識の対象」は、認識主体であるわれわれがどのような課題に答えようとしているか、そのためにどのような法則を考察の対象として意識的に設定するか、という認識する側の態度によって決まる。現実の社会が「研究の対象」として堅持されることは、唯物論の方法に基づく経済学にとって決定的に重要である。拙稿「柴垣和夫氏への手紙(1)——『社会科学の論理』を読んで——」、駒沢大学『経済学論集』第20巻第2号、1988年12月、102ページを参照のこと。

- (2) 生産価格概念の発展の上でアダム・スミスとリカードが果たした役割については、拙著『マルクスの生産価格論』創風社、1988年11月、19～24ページを参照のこと。

- (3) より詳しい説明は、『同上書』、「第1章 3、生産価格概念の抽象」において与えられている。

- (4) マルクス「前掲稿」、313ページ。

- (5) 筆者は、20世紀における価格現象の中に生産価格を把握するための試みを提示している。前掲拙著、「第1章 2、20世紀の社会と生産価格の実在性」の項を参照のこと。

- (6) 宇野弘蔵『経済原論』岩波書店、合本改版、1977年11月、28ページ。

- (7) 『同上書』、30ページ。

- (8) 同上。

## む す び

以上のように、本稿では、置塩氏のテキストに可能なかぎり忠実に沿いながら、その価値論を批判的に検討した。おそらく、文の構造・表現の仕方まで立ち入った批判は行きすぎではないか、表現は各研究者の個性によるどころ大であるから、そうしたやり方は研究者を傷付けるものではないか、といった疑問を持たれた方がいるかもしれない。しかし、個々の研究者の議論の内容を正確に捉え、批判的に検討しようとする、議論の特徴を大まかに要約したのでは不十分なことは、実際どのような批判がなされているかを見ていただければ明らかであると思う。言葉によって、文章によって論理が展開される以上、これはやむをえないことであるばかりか、必要なことなのである。

このことは、置塩氏の批判の作法に接するとき、特に痛感させられることの1つである。前稿で触れたように、生産費説として氏が引き合いに出しておられる議論は、すでに氏によって要約されたものであるため、誰のどのような説が取り上げられていのか不明であるばかりでなく、その要約に疑問が生じた場合にも確かめようがないのである。可能なかぎりということではあるが、理論の批判は原文に即して行なうのが基本である、といわなければならない。置塩氏の価値論の問題点は、このような批判の方法を取らなければ明らかにならなかったにちがいない。

われわれは、置塩氏の示しておられる価値方程式のもつ意味については絶えず留意し、無前提に受け入れるという態度は避けなければならない。かといって、数学的に表現されているという理由のみから、それを問題視する態度も慎むべきであろう。ただ、置塩氏の場合にいえることは、氏が考え説明しておられることと数式が客観的に示していることが必ずしも同じでないことがある、という点である。したがって、氏が数式で示されたことも、批判的検討の上で適切か否かの判断がなされなければならない。

## 労働価値論とマルクスへの回帰（下）（大石）

氏の価値論には、いくつかの重要な問題点が見られたが、はたしてそれらの点は、置塩氏が「マルクスの基本定理」を論ずるさいに障害として現れてこないであろうか。氏の価値論は、さらにそのレベルにおける議論の検討を通して検証されていく必要がある。

（1991年12月20日脱稿）